

# 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	残 高	科 目	残 高
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	1,546,011	<b>流動負債</b>	139,955
現金	—	当座借越	—
当座預金	589,105	短期借入金	—
普通預金	48,301	未払金	13,300
定期預金	700,000	未払法人税等	79,546
売掛金	193,103	未払消費税	—
貯蔵品	8,063	仮受金	—
未収金	—	預り金	13,327
前渡金	—	未払費用	27,281
立替金	206	前受収益	—
未収消費税	2,009	賞与引当金	6,500
仮払金	1,049		
未収収益	665	<b>固定負債</b>	174,089
前払費用	3,507	長期借入金	—
貸倒引当金	—	退職給与引当金	168,195
		役員退任慰労積立金	5,894
<b>固定資産</b>	389,292	<b>負債の部合計</b>	314,044
(有形固定資産)	110,304		
建物付属設備	7,153	<b>(純資産の部)</b>	
車輛運搬具	23	<b>株主資本</b>	1,621,258
器具・備品	103,127	(資本金)	350,000
		資本金	350,000
(無形固定資産)	278,204	(利益剰余金)	1,271,258
ソフトウェア	278,204	利益準備金	87,500
ソフトウェア仮勘定	—	目的積立金	200,000
(投資等)	783	別途積立金	257,000
外部出資	783	繰越利益剰余金	726,758
差入保証金	—	(うち当期純利益)	(192,040)
		<b>純資産の部合計</b>	1,621,258
<b>資産の部合計</b>	1,935,303	<b>負債・純資産の部合計</b>	1,935,303

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している)

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法に基づく最終仕入原価法によっている。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法に基づく原価法によっている。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産  
定率法によっている。
  - (2)無形固定資産  
定額法によっている。
4. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
一般貸倒引当金は、法人税法の規定による法定繰入率での計上が、資本金1億円以上のため計上できない。  
また、個別貸倒引当金の計上は、回収不能見込額がないので計上しない。
  - (2)退職給与引当金  
従業員の退職給付に備えるため、従業員退職給与規程に基づき自己都合退職による期末要支給額(早期退職割増を含む)から、(一財)静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上している。
  - (3)賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、次年度の夏季賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。
  - (4)役員退任慰労積立金  
役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金積立基準に基づき期末要支給額を計上している。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税の会計処理方法  
消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
7. 記載金額の端数処理  
千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示している。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示している。
8. 会計方針の変更  
該当事項はない。
9. 重要な後発事象に関する事項  
該当事項はない。